

わらび WARABI

市議会 だより

No.209

2020・3

編集

蕨市議会広報広聴委員会

TEL/048-433-7733

FAX/048-432-7991

Eメールアドレス

gikai@city.warabi.saitama.jp



わらび



目次

市長提出議案を原案可決・推薦	P 2
12月定例会における賛否結果	P 3
頼高市長のあったか市政を問う	P 4
3月定例会の日程(予定)・編集後記	P12

今回の表紙写真は、1月末、蕨駅に設置されたばかりのスマートホームドアです。これまで市議会では、蕨駅へのホームドア設置に関する意見を国に提出するなど、ホームドアの必要性を強くうたえてきたところであり、このたび2月29日に運用が開始されました。ホームドアの設置に伴い、目の不自由な方をはじめ、小さなお子さんからお年寄りまで、利用者の方々の安全性が向上し、より安心して蕨駅を利用することができるようになりました。



12月定例会の概要

11月27日 開会

市長報告が行われたほか、総務・環境福祉経済・教育まちづくり常任委員会が閉会中に行った調査活動について、委員長報告が行われました。

11月29日 質疑

人事案1件を推薦としたほか、提出議案に対する質疑を行いました。

12月2日～4日 委員会

総務・環境福祉経済・教育まちづくり常任委員会を開催し、議案の審査を行いました。

12月11日～13日 一般質問

市政の重要課題を14人の議員がそれぞれ取り上げ、執行部の見解を問いました。（4～11ページ参照）

12月17日 閉会

最終日には、市長提出議案8件を原案のとおり可決したほか、議員提出議案3件を可決して閉会しました。

市長提出議案9件を 原案可決・推薦

地域子育て支援センター事業委託料や旧中山道の舗装道等補修工事を含む一般会計補正予算を全会一致で可決

令和元年度 一般会計補正予算（第4号）

12月定例会には、一般会計予算を8208万1000円増額する補正予算案が提案され、全会一致で原案のとおり可決しました。

主な内容は次のとおりです。

◆地域子育て支援センター事業

国が令和元年10月から実施している幼児教育・保育の無償化制度では、幼稚園類似施設が対象外となり、本市においては「ひかり幼稚園」が無償化の対象外となっています。

市議会では、本市の幼児教育の重要な役割を担う施設である「ひかり幼稚園」が無償化の対象となるように、令和元年7月臨時会において、「幼児教育・保育の無償化制度に関する意見書」を全会一致で可決し、国に意見書を提出しました。また、市においても、あらゆる機会を通じて、国や県に対し働きかけを行ってききましたが、幼稚園類似施設は対象外のまま制度が始まりました。

そのような状況下で、市と「ひかり幼稚園」が協議を重ねた結果、「ひかり幼稚園」が地域子育て支援センター事業を実施し、この事業を本市が委託することにより支援を行い、保護者の保育料の負



地域子育て支援センター事業を実施している「ひかり幼稚園」

担軽減につなげるようになりました。「ひかり幼稚園」では、地域子育て支援センターとして、育児相談や週1回の園庭解放、月1回の子育て講習会などが実施され、地域の未就園児の親子の交流や相談支援を行います。

◆旧中山道の舗装道等補修工事

旧中山道は、延長約1キロメートルを歴史的景観道路として整備していますが、完成から20年近く経過し、舗装の劣化が進行しています。また、このたび東京オリンピック聖火リレーのルートに選定されたことを機会としてとらえ、工事期間や財政負担を考慮しながら、2か年での工事を計画しています。今回の補正予算では、中山道藤宿本陣跡交差点から、錦町1丁目交差点までの約580メートルを改修します。

**12月定例会では3つの意見書を全会一致で可決し、
蕨市議会意思として内閣総理大臣や国の関係機関に提出しました。**

議員提出議案第7号

「児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書」

国に対して、次のような取り組みの推進を強く求める。

1 「しつけと称する体罰は要らない」という認識を社会全体で共有できるよう周知啓発に努め、検討を進めるとして、民法上の懲戒権や子どもの権利擁護の在り方についても速やかに結論を出すこと。

2 学校における虐待防止体制の構築や警察との連携強化、スクールソーシャルワーカーやスクールロイヤー配置のための財政的支援を行うこと。

3 虐待防止のための情報共有システムを全ての都道府県・市町村で速やかに構築ができるよう対策を講じるとともに、全国統一の運用ルールや基準を国が速やかに定めること。

4 児童相談所と婦人相談所等との連携を強化し、児童虐待とDVの双方から親子を守る体制強化を進め、児童相談所の体制整備や、妊娠出産から子育てまで切れ目のない支援を行う日本版ネッボラの設置推進を図ること。

議員提出議案第8号

「『あおり運転』に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書」

国に対して、次の事項に早急に取り組むことを強く求める。

1 「あおり運転」の規定を新たに設け、厳罰化については、危険運転を行った場合のみでも厳しく処罰される海外の事例なども参考としながら、実効性のある法改正となるよう、早急に検討を進めること。

2 運転免許更新時の講習は、これまでの交通教則による講習に加え、あおり運転等の危険性や、その行為が禁止されていること及びその違反行為に

3 広報啓発活動は、あおり運転等の行為が禁止されており、取り締まりの対象となることや、「あおり運転」を受けた場合の具体的な対処方法など、警察庁及び都道府県警察のホームページ、SNSや広報紙などを効果的に活用し、周知に努めること。

議員提出議案第9号

「太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書」

国に対して、太陽光発電の適切な導入に向けて、次の通り要望する。

1 再生可能エネルギー特別措置法に基づく事業計画の認定に当たり、一定規模以上の案件については、地域住民への事前説明を発電事業者が義務付けるとともに、その具体的な手続きを事業計画策定ガイドラインに明記するなど、地域住民との関係構築のために必要な取組を行うこと。

2 太陽光発電設備が災害時に斜面崩落を誘発することのないよう、また、美しい里山や田園の景観を破壊することのないよう、太陽光発電設備の設置に係る基準の見直しを早急に行うこと。

3 発電事業終了後に太陽光発電設備の撤去及び適正な処分が確実に行われるよう、発電事業者による廃棄費用の積立ての仕組みや、回収された太陽光パネルのリサイクルの仕組みの確立に向けた取組を進めること。

令和元年12月定例会における議案等に対する賛否結果

議案番号	議案名	令政クラブ	共産党	公明党	立憲民主党	無所属(三輪議員)	無所属(小林議員)	無所属(榎本議員)	日本維新の会	結果
議案第59号	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
議案第60号	蕨市公共下水道事業の設置等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第61号	蕨市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	退席	○	○	○	○	×	×	原案可決
議案第62号	市長及び副市長の諸給与支給条例及び蕨市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
議案第63号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第64号	蕨市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例及び蕨都市計画事業錦町土地区画整理事業施行規程を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第65号	令和元年度蕨市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第66号	令和元年度蕨市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第67号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	推薦
議員提出議案第7号	児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議員提出議案第8号	「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議員提出議案第9号	太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

※議案第59号・61号・62号・63号・65号については質疑が、議案第61号・62号については討論が行われました。
質疑・討論の詳細内容は蕨市ホームページの「ようこそ蕨市議会」からご覧になることができます。

頼高市長のあったか市政を問う

一般質問

12月定例会では11・12・13日の3日間で14人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。



議長
前川 やすえ



一般質問

小林立利規 議員（無所属）

災害に対する備えについて 市民に更なる周知を

議員 このたびの台風19号では、本市で初めて全住民を対象に避難勧告が発令され、小学校や公民館などの避難所に市全体で1724人の方が避難している。大規模災害が発生した場合には、町会・自治会の協力を欠かすことはできないが、現実的には町会役員も、当面は自分の身と家族を守ることで精いっぱいになることを考慮する必要がある。

また、町会役員の高齢化が進んでいることもあわせて考えておく必要がある。緊急時には、「自分の身は自分で守る」そのための備えを各自がしておくというのを普段から心がけるよう、ホームページや広報紙などで、更に繰り返し周知しておくことが必要と考える。災害時における自助の必要性について、一層の周知を図るべきと考えるがどうか。

市民生活部長 各種ハザードマップやホームページ、まちづくり出前講座、広報紙などにより、周知に努めているところであり、今後も継続していきいたいと考えている。

議員 わかりやすさで有名な防災ブック「東京防災」には、知識やマニュアルだけではなく、災害に対する事前の備えや発災時の対処法、具体的な行動などが掲載され、今すぐ活用でき、いざというときにも本場に役立つ情報がわかりやすくまとめられている。また、東京都のホームページでは、いつでもどこでも見られて理解できるように、30秒程度のさまざまなわかりやすい防災動画も配信されている。本市においても、例えば学校の子どもたちに防災に対する紙芝居のようなものをつくってもらうことで、子どもたち



防災に役立つ情報がわかりやすくまとまっている東京都発行「東京防災」

はつくりながら勉強になり、また、その紙芝居の映像をホームページに張りつけて周知する



こばやし りき

るなど、費用対効果の高い周知方法について、工夫して検討してほしい。

市民生活部長 これまでもあらゆる手段を使って、情報の発信、周知に努めているところではあるが、今回の台風19号の経験を経て、改めてもう一度、どのような形が市民の皆さんにとって、よりよい形で確実に伝わるのか、周知できるのかということを検討していきたい。

○ここに掲載されている質問と答弁の内容は要約しています。

副市長不在7年間の不作為、その説明責任を問う 議会不同意が怖いのか、適格な人材が皆無なのか？

議員 令和元年6月に市長は4期目を迎えたが、依然として副市長の長期間空席問題という欠落事案がある。地方自治法第161条等の法令順守の観点で、来年4月1日から正式に副市長を置く考えはないか。その際、庁内に適格な人材がいなければ、公募を視野に入れてはどうか。

総務部長 副市長というポストは市政運営上、重要なポストであることから、長が諸般の状況を総合的に検討し、時期を含めて適切に判断していくものと考えている。また、副市長の公募については、行田市において、本年4月に初当選された市長が副市長の公募を選挙の公約の1つとして掲げ、当選されたことからこれを実施されたと同っている。置かれている状況が異なる本市としては、現時点で公募を行う考えはない。

議員 照明の2020年問題（蛍光管などの生産終了）は喫緊の課題であり、早期に市公共施設における照明のLED化の促進を図るため、手始めに新庁舎や仮庁舎をすべてLED化してはどうか。

総務部長 ことし3月に策定した「蕨市新庁舎建設基本構想・基本計画」では、省エネルギー手法の導入や維持管理コストの縮減として、LED照明などの省エネルギー設備を採用することとしている。また、仮設庁舎についてもLED化する考えである。



LED化されている市民体育館アリーナ



いちのせき かずいち

市道路面性状調査結果に見る課題と対策について

議員 5年前に実施した市道路面性状調査において、最も緊急性が高いDランクを示した市道の全面的改修までの年次計画や関連予算をどう考えているか。

都市整備部長 舗装の修繕計画については、路面性状調査の結果を踏まえ、劣化の進行状況や地域のバランス、安全性、交通量などを考慮しながら、随時計画の見直しを行っている。また、予算については、道路・公園・下水道など、インフラ全体の老朽化に伴い、多額の経費が必要となる中で、市の財源も限られており、有効な補助金や市債の活用も図りながら、予算の確保に努めるとともに、優先度の高い路線から順次、効率的な改修を実施していきたい。

ほかに 「災害対策基本条例及び災害対策基金条例の早期制定」について質問。

蕨ブランドを新たに5件認定 積極的なPRで地域産業振興の推進を

議員 今年度、新たな蕨ブランドの募集と認定が行われた。今回認定されたのは、①株式会社マイクローエースの「Nゲージ鉄道模型C11-304蕨保存車」、②株式会社「二一の「双子織トラックジャケット」、③蕨双子織夢工房の「双子織日傘」、④有限会社染太郎の「蕨書き順Tシャツ」、⑤一般社団法人蕨ブランド協会の「わらびの蕨もち」の5件である。



新たに認定された蕨ブランド

市民生活部長 市の広報紙やホームページ、ケーブルテレビなどでの認定品の紹介を初め、マスコミへの積極的な情報提供、パンフレットやのぼり作成などのPR支援のほか、市内外のイベント出展支援、市のふるさと納税返礼品や片

市民生活部長 一部の認定品を販売しているが、新たな認定品も含め、運営事業者と協議していきたい。



ふるかわ あゆみ

片品村との交流促進について

議員 蕨市は片品村と「ふれあい交流協定」を締結している。日本でも有数の観光地尾瀬がある片品村だが、どうも蕨市側がいつもお世話になりつつ、放しで、「ふれあい交流」というものができているのだろうかと思っている。片品村との交流状況はどのようなか。

総務部長 蕨市、片品村それぞれが開催する各種観光行事への参加や秋の公募美術展での作品交換展示を初め、国際青少年キャンプ事業への片品村青少年の参加など、商業や教育など、さまざまな分野での交流が図られている。

議員 中学1年生が対象のスキー林間学校を片品村で開催してほしいがどうか。

教育部長 開催地の決定は校長の専決事項となっている。今後、片品村のスキー場や関連施設に関して、各中学校へ情報提供していきたい。

10月12日の経験を踏まえて 蕨市の防災対策について

議員 台風19号は、予想進路が関東直撃であったため、事前にどのような準備をするのがよいか考える時間があった。自主避難のときに、何をどの



台風19号による道路冠水の様子（錦町2丁目）

ように持ち出すか検索をしたが、残念ながら、本市のホームページでは見つけることができず、他市を参考にした。自主避難時の心得などの防災情報を本市のホームページに掲載すべきと考えるがどうか。

市民生活部長 それぞれのページに必要な情報を載せてあるが、まとまった形の情報が整っていない状況だと思っている。他市のホームページを参考にして掲載していきたい。

議員 ぜひ、わかりやすくそれを見やすく対応ができるようなもの、また、被害状況についても本市のホームページに掲載してほしい。

避難所についてだが、各避

難所の収容人数というのがオープンにされていない。もちろん緊急時にオーバーしたからといって、受け入れを拒否するということではないと思うが、収容人数を明確化することで、防災計画に生かすことができるのではないか。

市民生活部長 災害別に条件を設定して算定する必要があると考えている。

議員 今回は50年に一度の規模の大雨などと言われているが地球温暖化の影響で、今後は更に大きな台風が来るかもしれないとも言われている。今回の件を教訓として、備えを万全にしていたかどうかに要望する。



いまい ようこ

不登校児童・生徒への支援策について

議員 不登校児童・生徒の人数はどのようか。

教育長 平成29年度が45名30年度が57名となっている。

議員 ICTを活用した教育の機会確保についてはどうか。

教育長 本年8月に、学校教育法施行規則の一部が改正され、「多様なメディアを高度に利用して、学校以外の場所でも履修させることができる」と定められた。本市としても、通学して教育を受けることが困難な児童・生徒の学習機会の確保の重要性を踏まえ、国・県の動向や近隣市の状況を注視しながら、調査・研究していきたい。

議員 不登校状態にある子どもたちに、学習の機会を設ける手段としてICT環境を充実させ、インターネットを活用した学習教材の提供及び学習支援は大変重要である。学習機会の確保を強く要望する。

一般質問

市民の健康づくりで、市が支援できることはまだある！

議員 平成31年3月に、市は国民健康保険の「赤字削減・解消計画書」を県に提出した。その中の基本方針の1つに、医療費の適正化や特定健診・特定保健指導実施率の向上を挙げている。しかし、特定保健指導実施率は低迷しており、県内でも最低に近い。その原因をどう分析しているか。

健康福祉部長 指導を受ける時間がないことや、自覚症状もないのに指導を受ける必要があるのかと感じている方など、一般的に対象者の危機感が薄いところが原因の1つと考えている。

議員 実施率の向上は医療費削減につながる。そのために

市民生活部長 「特定健診受診率向上の鈍化」についてはオリジナルシャツプレゼントキャンペーンなどの取り組みで大きく上昇しており、60%の目標を達成できるよう工夫したい。「特定保健指導実施率の低迷」については、国の制度改正により、実施評価時期が従来の6カ月後から3カ月後に行うことも可能になり、利用者数の増加も見込めると考えている。「人

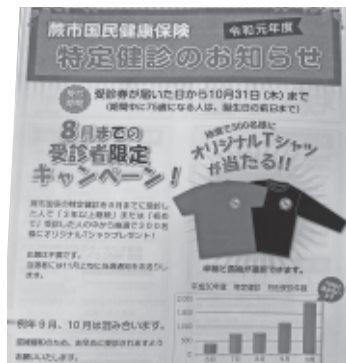


おおishi けいこ

工透析患者が多い」については、患者数が増加しており、今後も糖尿病性腎症重症化予防に取り組みたい。「生活習慣病関連の医療費が高い」については、医療費適正化対策は一定の効果を上げており、今後もジェネリック医薬品の普及などに取り組みたい。

健康づくりの事業について

議員 保健センターにおいて、今までに作成した市内5地区のウォーキングマップを1つにまとめて市民に提供する考えはあるか。また、11月に市民公園で開催した初めてのウォーキングイベントには、100人以上の参加があったと聞いた。定例化できないか。



どうしたら受診率はあがるのか？
市民のお知恵も拝借を

導実施率の低迷については、国の制度改正により、実施評価時期が従来の6カ月後から3カ月後に行うことも可能になり、利用者数の増加も見込めると考えている。「人

台風19号の検証と大規模水害対策について

議員 温暖化で大型台風や大規模水害の被害が拡大するといわれる。台風19号の対応についての検証と大規模水害対策の具体化が必要。職員動員等の状況はどうだったか。

市民生活部長 12日20時にレベル4の避難勧告を発令、最終的に1724名が避難した。市職員・教職員には3号体制を敷き371名を動員。

議員 初の避難勧告等の発令であり、市民から問い合わせもあった。風雨の強い中での発令だったが、判断の根拠は

どのようなものだったか。

市民生活部長 12日夜遅くから13日にかけて、荒川が氾濫危険水位を超える可能性が高いとの情報が入った。深夜では避難時の危険が増すため、早目の20時に避難勧告を発令した。

議員 荒川氾濫では、市全域の浸水が想定される。移動や避難所等への物資搬入等が課題であり、避難所不足も懸念。市民が地域の特徴も考慮し（自宅2・3階等への）垂直避難など、避難方法を事前に検討するための情報提供が必要ではないか。

市民生活部長 自助・共助が重要だが、市民に一方的に「やってくれ」ということではない。何が良い方法か検討するための支援を、あらゆる機会・手段を通して行っていく。

議員 高齢者や障がい者へのいっそその配慮や、大規模水害に対応した情報提供や避難所の充実を要望する。最後に、



すずき さとし

市長の見解はどうか。

市長 初めての避難勧告等の発令だったが、落ち着いて避難していただいた。町会・自主防災会、消防団、民生委員等の共助の力も発揮され、避難情報の発令や避難所開設等全体として適切に対応。地域力の高さが発揮された。個々の課題はアンケート等を行い検証する。災害に強い「防災都市」づくりを進めたい。

教員の負担軽減と変形労働時間制導入の問題点

議員 負担軽減には、国や県の人的、財政的対応が必要。市にも支援員配置等を要望する。ところで、国会で審議された教員への1年単位の変形労働時間制導入への見解は。

教育長 長時間勤務を改善するためのものと認識するが、平日の勤務時間が延長される長時間労働が助長されるといった懸念もある。

ほかに 「商店リニューアル助成の実施」についてを要望。

幼児教育・保育の無償化について

議員 幼児教育・保育の無償化は、公明党の長年の主張が結実し、令和元年10月1日から始まった。少子化対策として、3歳から5歳児の全世帯と住民税非課税世帯の0歳から2歳児の幼稚園や認可保育所、認定こども園などの保育料が無料となり、対象は全国で約300万人に上る。今回の幼児教育・保育の無償化について、総合的な市長の見解をお聞かせください。

市長 次代を担う子どもたちの健やかな成長を社会全体で支援していく。特に今、少子化の時代であり、子育て世代の経済的な負担の軽減や希望出生率の実現を含めて、日本の未来を考えたときに、非常に大事な施策だと考えている。全体として、この制度の当初の目的がしっかりと達成できて、子育てがさらに楽しく、子どもたちの笑顔が輝く、そして、日本の未来につながる制度にできるよう、しっかりと取り組んでいきたい。

公民館の利用について

議員 公民館について、市民の方から、「空いている時間があるのに利用できない」「利用しづらい」との相談があった。働く婦人や若い世代の方々にも気軽に集い、語らうことができるよう住民に開放されていることが大切であり、望ましいと考える。公民館の使用料及び時間設定は近隣市と比較してどのようなか。

教育部長 施設の大きさや設備などもあり、比較は難しい。本市では、使用料の設定は午前、午後、夜間と3つの区分を設けているが、実際にはこの時間区分に縛られることなく、部屋の空きがある場合はできる限り団体の希望に沿うよう、利用を受けている。

議員 近隣市では、1時間や2時間単位で利用時間が設定されている。また、インターネット予約も利用可能である。利用者にアンケート等を行い、



ほんだ ていこ

ぜひ市民の要望を聞いて、検討してほしい。

健康づくりと環境整備について

議員 健康マイレージタブレット端末の設置はどのようなか。

健康福祉部長 タブレット端末は歩数計のデータ送信用として、8か所に設置している。

議員 市民の方からは「タブレット端末の増設を」との声がある。ぜひ検討してほしい。

ほかに 「老人福祉施設の老朽化対策」「感染症の予防」について質問。



健康マイレージタブレット端末（保健センター）

あつたか市政を問う

最期をどのように迎えるか 事前に準備を

議員 東京消防庁では、自宅などで心肺停止になった高齢者について、「自宅のみ」といって家族が蘇生を望まない場合、救急隊がかりつけ医の指示を受けて、蘇生や搬送を中止できる仕組みを導入するとのことだが、本市で家族が蘇生を望まない件数は。

消防長 今年は2件。

議員 県では、本人が希望する医療を前もって表明しておく事前意思表明書の標準例を、県医師会に協力して作成を進めているとのことだが、市に來たら活用してほしい。また、現在配布しているエンディングノートの活用状況はどのよう

で、最期をどのように迎えるたいというページはあるのか。

健康福祉部長 エンディングノートは年間1000部作成し、残部がほぼなく、かなり配布できている。そのような項目のページはない。

議員 次に内容を変えるときには、そのようなページも入れてほしい。

ハラスメントのない 職場に

議員 12月は「職場のハラスメント相談強化月間」である。市役所玄関の啓発ポスターは私が発言通告を出した後に張っていた。強化月間のそのほかの取り組みは。

市民生活部長 埼玉県労働局が実施する特別相談窓口のチラシの配架など。

議員 国から「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」が来ているようだが、どのように活用しているか。

健康福祉部長 事業所に対する集団指導のときや介護保険事業者連絡会の開催時に周知を行っている。

議員 ぜひ現場に行き渡るようにしてほしい。

来年度マイナポイント始まる マイナンバーカード所持率は

議員 キャッシュレス還元が今年6月に終わると、9月からマイナンバーカードを利用



えのもと かずたか

したマイナポイント制度が始まる見込みだ。市民のカード取得率は。

市民生活部長 約14%。

議員 市職員にも調査したと聞くが結果は。

総務部長 取得率は約13%。

議員 プレミアム付商品券も不調で、このままでは、こちらもうまくいかない。一方で、国家公務員には、カードの未取得について、家族や理由まで調査することだが、本市にも調査依頼が来たら協力するのか。

総務部長 健康保険に関する調査なら、回答は任意として実施してもいいと考えている。



購入が伸びていないふタコ商品券（プレミアム付商品券）

一般質問

市立病院の果たす 役割について

議員 本年9月に厚労省から「再編・統合の議論が必要な公立・公的病院」として424の病院が発表され、その中に本市立病院の名前が入っていた。突然の報道で病院関係者や地域住民は不安になり混乱を招いた。市内で唯一お産ができる病院ということも踏まえ、その役割はどのようなか。

病院事務局長 発表については突然で憤りを感じている。患者や住民、医療スタッフに不安を与えたことは紛れもない事実で風評被害が懸念される。将来構想では、1300床



地域の中核病院として市民に親しまれている市立病院

の急性期病床を維持し、急性期医療を担っていくとしているが、急速な高齢化の進展で、南部保健医療圏では2025年以降も医療需要が増加するものの、回復期の不足が見込まれている。県の地域医療構想調整会議で、地域における役割が明確になった段階で、今後の病床機能について検討していく。当院は、地域連携で近隣病院との役割分担ができており、また、市内で唯一の分娩施設であり、「子育てしやすいまちづくり」においても重要な役割を担っている。今後、県の地域医療構想会議の動向に注視しながら、引き続き市民に愛され親しまれるよう前進していく。

本市独自のパートナーシップ制度の制定を

議員 平成30年12月議会で「本市におけるパートナーシップの公的認証への取り組みに関する陳情」が全会派一致で採択された。その後、制度



みやした なみ

導入に向けた協議を開始するための検討状況はどのようなか。

日本語が困難な保護者への対応について

議員 早期のパートナーシップ制度の実現を要望する。

議員 翻訳アプリを使い、タブレットでの通訳の実施と、日本語特別支援教育支援員の増員を要望する。

教育長 現在、60以上の言語で翻訳可能な無料アプリの利用を検討している。支援員は、子どもの人数に応じた配置が必要になると思っている。

ほかに 「選択的夫婦別姓」について質問。

国民健康保険税の税率見直しは、市民の生活実態を踏まえて

議員 そもそもなぜ、「税率の見直し」という状況になったのか。どのような背景があるのか。

市民生活部長 本市は、20年間税率を据え置いてきた。一方で、医療の高度化などにより医療費が増加傾向であること、また、国保制度改革（国による国保広域化）の中で、政策的に行ってきた法定外繰り入れの「解消」を強く求められていること、加えて2021年度（令和3年度）

からの埼玉県国保連営方針策定の議論の中で、県内統一の保険税率の議論が出ていること、そして、県に提出した「赤字解消・削減計画」を進めなければ、保険者努力支援制度による県からの補助金が削減されることから、今回の見直しに至った。

議員 「赤字解消・削減計画」に基づく、保険税率の引き上げ幅は、圧縮できるのか。

市民生活部長 計画の期間内に達成できるよう目標に向かつて対応していくこととなる。

議員 埼玉県国保連営方針に強く縛られていることを危惧する。蕨市として、県連営方針の策定に当たって、公的に対等に意見を言える場があるのか。県に対して意見を上げていただきたいがどうか。

市民生活部長 本市は入っていないが、20市くらいで構成するワーキンググループがある。入っていない自治体へは意見照会的なものはあると理解している。前回の策定時と

同じく、必要に応じて意見を出していく。

議員 市民のいのちと健康を守る政策の責任を持つ市長として、国保についての考えをお尋ねしたい。

市長 国は、一般会計からの繰り入れを赤字としているが、私はそうは思っていない。しかし、義務的に提出が求められた「赤字解消・削減計画」において、それが達成できなければ、保険者努力支援制度による県からの補助金が減らされる仕組みがあることなど、こうした国・県の状況の中で、現実的に国保税の改定はやむを得ないと判断し、蕨市国保運営協議会に諮問し、議論をしていただいている。市民の負担に配慮しつつ、また、県内で低い税率の水準を維持しながら、いのちや健康、くらしを守るという自治体の原点を踏まえ、対応していきたい。

ほかに 「市職員の働く環境整備」「飼いのいない猫への取り組み」について質問・要望。



たけした りょう

認知症予防の観点から高齢難聴者への補聴器購入費補助を

議員 高齢難聴者に対して、認知症の予防や健康寿命の延伸、医療費の抑制の観点から補聴器購入費補助金制度の創設が必要と考えるがどうか。

健康福祉部長 難聴は、認知症リスク要因の1つに挙げられ、補聴器の利用によるコミュニケーション能力の向上は、健康の維持にも資するものと理解している。新規サービスの実施に当たっては、財源の確保と、制度実施の方法や効果について調査・研究する。

市長 大事な課題であり、国がきちんと対策をとるべきである。今回の議論で必要性を感じたので、自治体としてできることを調査・研究したい。

「子育てするならわらび」保育行政の推進を

議員 2020年度の保育園入園申し込みの受付状況は。

健康福祉部長 前年度と比較して11人増の415名。

議員 病児保育室利用状況は。

健康福祉部長 今年度4月に開設した「にじのへや」は、11月までに201名が利用。

議員 待機児童ゼロを目指しての取り組みはどうか。

健康福祉部長 来年度4月に、定員69名の認可保育園の開設と既設認可保育園の28名の定員拡大を行うとともに、2つの家庭保育室が小規模保育園へ移行し、135名の定員増となる。今後もし必要性を見極めながら、認可保育園を中心とした整備を進め、引き続き待機児童ゼロを目指す。

新図書館の整備について

議員 図書館整備に関するアンケート結果やワークショップの開催状況はどうか。

教育部長 アンケートは昨年4月に467人から回答。希望するサービスは、一般書の充実、開館時間の延長、Wi-Fiの提供、飲食スペースの設置といった順になっている。2回にわたり22名が参加したワークショップは、希望する機能とゾーニング案を検討してもらった。今後は再開発事業全体の進捗に合わせ、コンセプトや機能など、設計の基本となる部分を固め、更に具体的な設計作業を進める。



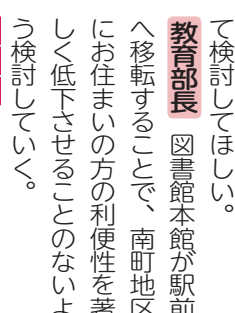
やまわき のりこ

議員 南町地域への分館の整備や返却ポストの設置について検討してほしい。

教育部長 図書館本館が駅前へ移転することで、南町地区にお住まいの方の利便性を著しく低下させることのないよう検討していく。

ほかに 「道路補修と公園の安全管理への対応」を質問。

公共公益施設に新図書館を設置予定（再開発事業の建物等配置図）



公共公益施設に新図書館を設置予定（再開発事業の建物等配置図）

	2018年	1962年
被保険者数（年度末）	2870万人	4511万人
対総人口比	22.7%	47.0%
1世帯当たり被保険者数	1.58人	4.2人
前期高齢者加入率	42.5%	4.8%（老人加入率）
世帯主の職業		
農林水産業	2.3%	44.7%
自営業	15.6%	24.2%
被用者	32.7%	13.9%
無職者	45.3%	9.4%
その他	4.1%	7.8%

（注）1. 厚生労働省、国民健康保険中央会の資料をもとに作成
2. 被保険者数の減少は、平成20年4月より施行の後期高齢者医療制度の影響等による。
3. 前期高齢者…65歳～74歳までの高齢者

国保の被保険者の構成は大きく変わり、他の医療保険に比べて保険税の負担割合が大きい

あつたか市政を問う

市内定住外国人の実態調査 を行い、対応方針の策定を

議員 市内在住外国人

人は増え、比率は高まり続けている。10%超えも目前である。国は、外国人労働者の受け入れ拡大へと舵を切ったため、今後ますます増えるだろう。私たちは、これを与件として、今後の外国人政策を考えていかねばならない。まずは、実態を把握するために調査を行ってほしい。

市民生活部長

外国人住民だけでなく、日本人住民も対象とした多文化共生についての市民意識調査等を実施する中で、必要項目を設けて行う。

議員 その上で、全般的な対応方針を立ててほしい。

市民生活部長

庁内に検討組織を設け、多文化共生のあり方を総合的に検討し、「多文化共生指針」を策定したい。

議員

定住外国人の人権を守りつつ、排外主義・ヘイトクライム・差別をいかに防ぐかという視点が大切だと考える。



日本人も外国人も、仲良く、穏やかに暮らせるように

富士見球場を改修して

議員

永年に渡り市内野球関係者が要望し続けているが、見通しはどうか。

都市整備部長

将来的に、富士見公園の地下に雨水調整池の建設を計画していることから、野球場単独の大規模な改修は予定していないが、野球場利用者の安全性、利便性を損なうことがないように、これまで各施設の改修を行いながら維持保全に努めている。引き続き、利用者からの要望も伺いながら、必要な改修等を実施していきたい。



ほや たけし

議員

「二重投資を防ぐべし」というのはそのとおりだが、地下貯水池の計画は、スケジュール未定である。10年以上先かもしれないのであれば、その間、野球場を改修して野球を楽しむれば、無駄遣いではなく、有効な投資と言えるのではないかと。

市職員の市内在住を 推奨して

議員

市職員のうち、市内在住者が漸減している。危機管理の強化という観点から、市内在住を推奨してはどうか。

総務部長

常勤職員では、約2割が市内在住となっている。職員の居住地については、いわゆる居住の自由の問題や職員の家庭の事情の問題もあることから、職員の市内在住の推奨については、そうした課題も含めて、今後、調査・研究していきたい。

議員

市内在住に住宅手当を上乗せすることを検討してほしい。

一般質問

オリンピック・パラリンピックに 向けて気運醸成の取り組みを

議員

2020年は、オリンピック・パラリンピック競技の年となる。7月7日、七夕の日には、蕨のまちをオリンピックの聖火ランナーが通過するが、本市はどのように盛り上げていくのか。

総務部長

小・中学校や地域の団体等とも連携しながら、協働事業提案制度の仕組みの活用も含めて、事業を検討・実施していきたい。

議員

聖火ランナーが通過した後のオリンピック本番とパラリンピックの期間における気運醸成をどのように考えているのか。

総務部長

パラリンピックの聖火を市内に連んで展示する聖火ビジットや、小・中学校の子どもたちの大会観覧を県に希望するなど、市として工夫しながら検討していきたい。

新学習指導要領の取り組みについて

議員

学習指導要領が改訂され、来年度から今までは異



おいし こういち

なる視点で児童・生徒に対する授業が開始される。「英語教育」の取り組みについてはどのように変わるのか。

教育長

小学校3・4年生では、授業時数が年間15時間から35時間に、5・6年生では年間50時間から70時間に増加することなどがあり、中学校では、学習する語彙数の増加や新出文法の追加、また、英語の授業は英語で行うことを基本とすることなどがある。

議員

今後の対応はどうか。

教育長

避難所運営に当たる職員並びに教職員が地域防災計画や避難所運営マニュアル、学校防災マニュアルを再確認するとともに、防災担当部局との連携を強化していきたい。

台風19号の対応 今後の災害に備えて検証を

議員

昨年の台風発生数と日本への上陸数は例年を上回っている。そう考えると、今のうちに、台風19号の対応についての振り返りをしっかり行い、次の災害に備えることが大切である。避難所である小・中学校、公民館における台風19号への対応について、教育委員会としてどのような課題を持ったのか。

教育長

避難所開設に際して



1964年東京オリンピック時に蕨市を通過した聖火リレーの様子

路上喫煙・ポイ捨て禁止徹底へ 過料徴収付き条例の制定を！

議員 私はほぼ毎週、蕨駅や西川口駅にて駅頭活動をしているが、朝の蕨駅東口にはたばこのポイ捨ての数が多い。シルバー人材センターの方が午前6時半くらいから掃除を始めてきれいになるが、それ以前に蕨駅を通勤・通学で利用される方々は、大量のたばこのポイ捨てを目の当たりにしながら駅を利用している。駅前の路上喫煙を徹底的に防止するため、過料徴収を条例に追加する検討はないのか。

市民生活部長 罰則に対する本市の考え方としては、「蕨

市路上喫煙の防止等に関する条例」が喫煙者の自発的な喫煙マナーの向上を図ることや、罰則が1回の注意では適用が難しく、実際に罰則を設けている自治体においても適用実績がほとんどない状況であり、罰則の実効性について課題があると同っていることから、今後罰則については設けず、従来どおり指導と勧告により路上喫煙防止に努めたい。

議員 1回目から即過料を徴収している自治体もある。厳しく過料徴収をしている自治体では、大幅に路上喫煙者の数が減ったという事例が数多く寄せられている。市民の方が求めているのは、実際に路上喫煙者の数が減るような実効性の高い条例だと思う。ルールを守らない人がたくさんいることは、蕨市の価値を下げることにつながる。ぜひ積極的に検討してほしい。

**年間2千万円の赤字！
信濃わらび山荘の廃止は**



なかの たかゆき

議員 信濃わらび山荘は、平成30年度の決算で2000万円以上の赤字が発生している。市が特定の保養施設を市民の憩いの場として保有し続けるなら、採算性を度外視して保有し続けることは考えられないと思うがどうか。

教育部長 信濃わらび山荘は、恵まれた自然環境の中での野外活動を通じて、青少年の健全な育成を図り、市民に憩いの場を提供し、健康の増進を図ることを目的としており、当初から2000万円程度の負担をしてきた。しかし、施設の老朽化に伴い、大規模改修時には廃止を含めての検討が必要との事業評価も踏まえ、山荘がない場合の対応についての検討は始めている。

議員 2000万円を違う教育の分野で使うほうが、よっぽど子育て中の方には喜ばれると個人的には考えている。

ほかに 「蕨市民公園の管理運営」について質問。

日程

令和2年2月4日～5日

○視察地・調査事項

◆大阪府八尾市

「予算決算常任委員会及び

議会改革について」

概要

八尾市議会では、平成26年度に議長を除く全議員で構成する予算決算常任委員会を設置し、予算・補正予算・決算認定の議案の審査を行っています。それまでは、予算の議案は委員会に分割付託して審査を行い、決算認定の議案は決算審査特別委員会を設置して限られた議員により審査を行っていたが、特定の議員のみが決算審査を行うこと、議案を直接委員会に付託することが議案一体の原則から不適切であることなどの課題を解決するために、同委員会を設置いたしました。

審査の流れは、常任委員会と同じメンバーで構成する分科会を設置し、前期全体会から、各分科会に議案を付託します。各分科会では、質疑応答を行い、後期全体会において、討論・採決を行います。

同委員会設置の効果は、決算を審査した委員が予算も審査することで長期的・継続的な視点で審査ができること、予算・決算の議案を一括して付託ができること、全議員が予算・決算の審査を行うことによる議会のチェック機能強化などが挙げられていました。

議会運営委員会視察報告

◆大阪府寝屋川市

「議会運営及び議会改革に

関する取り組みについて」

概要

寝屋川市議会では、令和元年6月定例会から、全議員で構成する予算決算常任委員会を設置しています。

同委員会では、3つの常任委員会のメンバーで分科会を設置して、1つの分科会ごとに2日間審査を行っています。設置のメリットとしては、議案の分割付託解消による適正な議会審議、予算と決算を同一議員が審査することによるチェック機能の強化などが挙げられています。

寝屋川市議会では、このほかにも、今後の市議会運営の基礎資料とするために、市民3500人を無作為抽出して実施した「市議会市民アンケート」や、議会だより点字版の発行などの議会改革の取り組みを行っています。



